

第71回国民体育大会
2016
希望郷 いわて国体

第16回全国障害者スポーツ大会
2016
希望郷 いわて大会

広げよう 感動。伝えよう 感謝。

平成28年10月1日(土)～10月11日(火)

平成28年10月22日(土)～10月24日(月)

総合開会式・閉会式会場：北上総合運動公園

みんなで盛り上げよう！

開催まであと1年11カ月！



「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」のコーナーを今月から設け、毎月情報をお届けします。

北上市で開催される競技

正式競技

			
陸上競技(国体・障スポ大会)	体操(新体操)	バドミントン	ソフトテニス
28年10月7日～11日	28年10月9日・10日	28年10月2日～5日	28年10月2日～5日

デモンストレーションスポーツ

			
エアロビック	ヒルクライム	フライングディスク	ペタンク
28年6月28日	28年7月3日・4日	28年7月16日・17日、 8月13日・14日	28年9月4日

リハーサル大会が開催されます
国体



競技	大会名	日程	場所
陸上競技	東北総合体育大会	27年8月29日・30日	北上陸上競技場
ソフトテニス	全日本実業団ソフトテニス選手権大会	27年7月24日～26日	和賀川グリーンパーク テニスコート
体操(新体操)	東北総合体育大会	27年7月25日・26日	北上総合体育館
バドミントン	バドミントン日本リーグ2部	27年11月下旬	北上総合体育館

障害者スポーツ大会

競技	大会名	日程	場所
陸上競技	第18回岩手県障がい者スポーツ大会	28年6月4日	北上陸上競技場

◆問い合わせ：国体推進課 ☎72-8271

ホームページ<http://kitakamicity.com/kokutai/>やフェイスブックもご覧ください。

みちのく民俗村と北上高等職業訓練校の指定管理希望者プレゼンテーション公開

みちのく民俗村と北上高等職業訓練校の指定管理希望者の選定審査会は19日、市民交流プラザ催事場で行われました。同審査会は、来年度から5年間の管理・運営を行う業者を選定するためのもので、市指定管理者選定委員会が開催しました。

公開プレゼンテーションには、民俗村管理に(株)展勝地、NPO法人立花展勝会、NPO法人北上観光NEXT、NPO法人きたかみツーリズムプロモーションの4者が、北

管理方針や収支計画など内容の検討を行い選定し、12月議会の議決を経て決定します。



資料を使いながら提案が行われました

市内の避難者状況

(10月31日現在)

市町村	野田村	田野畑村	宮古市	山田町	大槌町	釜石市
世帯	1(0)	1(0)	9(0)	27(0)	69(0)	50(0)
人数	3(0)	4(0)	16(0)	63(0)	131(0)	125(0)

市町村	大船渡市	陸前高田市	宮城県	福島県	市内間
世帯	14(0)	31(0)	20(0)	19(0)	2(0)
人数	30(0)	56(0)	47(0)	46(0)	2(0)

※()は前月比。市で把握している人数です。市内に避難している人で、まだ北上市に連絡していない人はご連絡ください。

また、この発表に併せて同企業団の(公社)日本水道協会(会長・舩添要一東京都知事)の「水道イノベーション賞」受賞を発表しました。同賞は、多くの課題を抱える水道事業において新たな取り組みに着

岩手中部水道企業団の団章デザインの優秀作品を発表

4月1日に花巻市、紫波町と統合し発足した岩手中部水道企業団(企業長・高橋敏彦市長)の団章デザインの最優秀賞が発表されました。花巻市の吉田和洋さんによるもので、緑豊かな奥羽山脈の原生林に育まれた清流を水源とした、3市町の水道事業をイメージしています。

手する機運を高めるために同協会が本年度に創設したものの受賞は、岩手中部地域水道事業における用水供給と末端給水の事業統合による広域化・効率化の取り組みが、他の水道事業体の模範として評価されたものです。



団章デザインの最優秀作品

人口減少時代のまちづくり



増田寛也元岩手県知事が座長を務める日本創成会議が今年6月に示した、各自治体の将来人口推計値は、消滅可能性自治体の公表とともに全国に大きな衝撃を与えた。それを機に国は人口1億人の維持や東京一極集中の抑制など、経済財政運営と改革の基本方針を示し、少子化と人口減少に歯止めをかける政策の司令塔となる本部の立ち上げを閣議決定した。それが9月に立ち上げられた「まち・ひと・しごと創生本部」である。その基本目標は「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することであり、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、「東京一極集中への歯止め」、地域の特性に即した課題の解決が基本的視点としてあげられている。

これらに共通してうたわれているのが「コンパクトな拠点とネットワーク」である。これは言うまでもなく市が進めている「あじさい都市」のことであり、増田氏の講演などでも当市のまちづくりが事例として紹介されている。ここで言うネットワークとは道路や公共交通などのインフラだけではない。隣接都市や隣接地域との役割分担や活発な人・もの・情報の交流も含まれる。だから主体となる自治組織や基礎自治体の自治力が重要なのである。市が自治基本条例や地域づくり組織条例を制定したのもそのためである。当市では現在、人口減少地域を中心に定住化促進のための施策を公募し、口内地区をはじめ準備ができた地区から国に先行するかたちで事業を実験的に始めているが、本来であればフランスやスウェーデンなどのように国を挙げて対応することが求められる。一部地域の取り組みが国を動かすプロジェクトとなる可能性もあり、これから5年間実施される人口減少地域の定住化促進事業をぜひ一つでも多く成功させたいものだ。